文部科学省事前評価書（研究開発）

研究開発	感染症研究のすそ野を広げるための基盤強化推進事業（新規）		
研究開発の概要	（別添）P.１、２のとおり。		
予算額（予算総額）	2,528 百万円 （－百万円）	評価実施時期	令和８年８月
担当部局	研究振興局 研究振興戦略官（先端医科学研究担当）付	担当部局長	佐藤　人海 （研究振興戦略官（先端医科学研究担当））
政策体系	政策目標９　未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策目標９－３　健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応		
学識経験を有する者の知見の活用	（別添）委員名簿のとおり。		
評価結果	（別添）P.８、９のとおり。		
使用した資料その他の情報	・健康医療戦略（令和７年２月18日閣議決定） ・医療分野研究開発推進計画（令和７年２月18日健康・医療戦略推進本部決定） ・感染症危機対応医薬品等　（ワクチン、治療薬、診断薬等）　開発・生産体制強化戦略（令和８年３月24日閣議決定） ・統合イノベーション戦略2026（令和８年７月14日閣議決定）		

ライフサイエンス分野に関する
研究開発課題の事前評価結果⑤

令和８年８月

科学技術・学術審議会

研究計画・評価分科会

第 13 期科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会委員等名簿

	相　澤　彰　子	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系研究主幹
〇	五十嵐　仁　一	公益社団法人日本工学アカデミー 副会長
	岩　井　一　宏	京都大学プロボスト・理事・副学長
	上　田　良　夫	追手門学院大学理工学部教授
	岡　本　美津子	東京藝術大学大学院映像研究科 教授
	上　村　靖　司	長岡技術科学大学技学研究院機械系教授
	川　辺　みどり	東京海洋大学名誉教授
	菅　野　了　次	東京科学大学総合研究院全固体電池研究センター長、特命教授
	久保田　　孝	明治大学理工学部 特任教授
	佐々木　久美子	株式会社 KUMI Lab 代表取締役
	田　中　明　子	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター 地圏資源環境研究部門 招聘研究員
	土　屋　武　司	東京大学大学院工学系研究科教授
	富　田　章　久	国立研究開発法人情報通信研究機構量子 ICT 協創センター主管研究員
	永　井　由佳里	北陸先端科学技術大学院大学 理事・副学長
	中　北　英　一	京都大学総長特別補佐・名誉教授、日本気象協会常勤顧問
	長　根　裕　美	千葉大学 大学院社会科学研究院 教授
	原　田　尚　美	東京大学大気海洋研究所 教授
	本　郷　　尚	株式会社三井物産戦略研究所 国際情報部 シニア研究フェロー
◎	水　本　哲　弥	独立行政法人日本学術振興会 上席参与
	宮　澤　理　稔	京都大学防災研究所 教授
	明　和　政　子※	京都大学大学院教育学研究科 教授
	山　崎　直　子	一般社団法人 Space Port Japan 代表理事
	山　本　章　夫	名古屋大学大学院工学研究科教授

◎：分科会長、〇分科会長代理

（50 音順）

※本評価には参加していない

科学技術・学術審議会　研究計画・評価分科会
ライフサイエンス委員会（第 13 期）委員名簿

（敬称略、50 音順）

	天 谷　雅 行	理化学研究所生命医科学研究センター　センター長
	有 田　正 規	国立遺伝学研究所教授
◎	岩 井　一 宏	京都大学プロボスト・理事・副学長
	大 津　　敦	公益財団法人がん研究会研究本部本部長、 公益財団法人がん研究会がんプレシジョン医療研究センター所長
	大 曲　貴 夫	国立健康危機管理研究機構　国立国際医療センター　感染症臨床政策部長、副院長（感染、危機管理、災害、救急担当）、国際感染症センター長
	岡 田　随 象	東京大学大学院医学系研究科教授
	風 間　北 斗	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センター副センター長
	鎌 谷　洋一郎	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	上 村　みどり	特定非営利活動法人情報計算化学生物学会 CBI 研究機構 量子構造生命科学研究所長
	木 下　賢 吾	東北大学大学院情報科学研究科教授、 東北大学東北メディカル・メガバンク機構筆頭副機構長
	熊ノ郷　　淳	大阪大学総長
	倉 永　英里奈	京都大学大学院薬学研究科教授
	坂 田　麻実子	筑波大学医学医療系血液内科教授、 トランスボーダー医学研究センター教授
	朔　　啓 太	国立研究開発法人国立循環器病研究センター循環動態制御部研究室長
	桜 井　公 美	プレモパートナー株式会社代表取締役
	鹿 野　真 弓	東京理科大学薬学部嘱託教授
	杉 本　亜砂子	東北大学理事・副学長（研究担当）、 東北大学大学院生命科学研究科教授
	滝 田　恭 子	株式会社読売新聞東京本社執行役員メディア局長
	武 部　貴 則	東京科学大学総合研究院教授、大阪大学大学院医学系研究科教授
○	畠　　賢一郎	株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング相談役
	坂 内　博 子	早稲田大学理工学術院教授
	宮 田　敏 男	東北大学副理事（共創研究担当）・大学院医学系研究科教授
	森 尾　友 宏	東京科学大学理事・副学長（国際担当） 総合研究院　免疫・分子医学研究室　特命教授

◎：主査　　○：主査代理

令和８年４月現在

※　大曲委員は、前身事業で実施している課題に参画しており、利害関係者のため、評価に加わらない。

感染症研究のすそ野を広げるための基盤強化推進事業の概要

１．　課題実施期間及び評価時期

令和９年度～令和 13 年度
中間評価　令和 11 年度、事後評価　令和 14 年度を予定

２．　研究開発目的・概要

次頁資料を参照

３．　予算（概算要求予定額）の総額

年度	Ｒ９(初年度)
概算要求予定額	調整中

４．　その他

本事業では、厚生労働省が実施している「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」と連携し、感染症対策に不可欠な基礎研究を推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に診断薬・ワクチン・治療薬開発等につなげることで、感染症対策の強化を行う。

また、「感染症危機対応医薬品等品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化戦略」（令和８年３月閣議決定）にモニタリング体制の拡充を図る旨の記載がされている。

研究データについては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が策定した「AMED研究データ利活用に係るガイドライン」を本事業に適用し、研究データの管理・利活用に関して取り組んでいる。

感染症研究のすそ野を広げるための基盤強化推進事業

文部科学省

現状・課題

- 我が国においては、衛生状態の改善や医療技術の進歩等により感染症の死亡者数が減少し、**感染症の脅威が国民に実感されにくい状況**となっている。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が示したように**新たな病原体の出現や国内では患者数が減少していた感染症の再流行など、感染症のリスクは依然として存在**しており、国際的な人の移動や物流の活発化に伴い流入リスクは上昇している。
- このような状況の下、「新興・再興感染症研究基盤創生事業」の事業期間終了後の在り方を検討するための有識者委員会において、**海外研究拠点等の維持・強化やこれを活用した基礎研究、感染症分野の人材育成などを幅広く実施する必要性**が指摘された。
- 「感染症危機対応医薬品等品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化戦略」（令和８年３月閣議決定）、「健康・医療戦略」（令和７年２月閣議決定）等に基づき、**幅広く新興・再興感染症の基礎研究等を実施**し**感染症研究人材の育成を行う**とともに、**拠点設置国との連携を推進することによる日本のプレゼンスの強化**、**モニタリング体制の強化などに取り組む**など、我が国の感染症研究を幅広く底上げする必要がある。

＜政策文書における記載＞

【経済財政運営と改革の基本方針2026（令和８年７月閣議決定）】
（２）成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度
（創薬・先端医療イノベーション）
（略）薬剤耐性菌を含む**感染症対応の医薬品等の研究開発**・生産等とともに、創薬・医療機器開発へのＡＩ利活用を推進する。

【日本成長戦略（令和８年７月閣議決定）】
（創薬・先端医療）
ⅳ）MCM戦略も踏まえ薬剤耐性菌の治療薬を含む**感染症対応製品等の研究開発**（中略）**を推進する。**

事業内容

事業実施期間　令和９年度～令和13年度

感染症の流行状況が異なる海外研究拠点における研究活動 、ならびに当該拠点を活用した研究や 、多分野融合研究への支援等を通じて 、幅広く感染症を対象とした基礎研究と人材育成等を推進する。

海外研究拠点を核とした国際感染症研究の推進

① 海外に研究拠点を設置し、感染症研究等を推進

【各拠点における国際感染症研究の推進】

- 海外研究拠点において**我が国では入手困難な病原体や検体等を用いた研究を推進**するとともに、**幅広く感染症対策に取り組む人材を育成**
- 海外研究拠点に求められる役割※の増加に対応するため、**研究設備等の整備や若手研究人材の拠点への派遣**を通じた海外研究拠点の機能を強化
  ※基礎研究の実施、拠点設置国での病原体情報の収集、人材育成、流行状況等の情報の収集等

【海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究の推進】

- 海外研究拠点で得られる検体や情報等を活用した**研究の機会を拠点外にも幅広く提供**することで、創薬標的の探索、病原体等の伝播様式の解明及び流行予測等の基礎研究並びに、人材・検体・情報などの研究資源を共有した研究を実施し 、**感染症研究のすそ野を広げ、質の高い研究成果を創出**

【拠点設置国等との連携及び感染症モニタリング体制の強化】

- **海外研究拠点間のネットワークの強化・充実を図る**とともに、**感染症関連情報の収集体制の確保を目的としてネットワークコア拠点**を設置
- 拠点設置国と連携し、設置国の感染症対策に貢献することで、日本のプレゼンスを強化
- 海外研究拠点間の連携推進による感染症研究基盤の強化

感染症研究の基盤拡充と新たな研究領域の開拓

② 多様な視点からの斬新な着想に基づく感染症研究の推進

- **感染症研究者と感染症分野以外の多様な分野の研究者の参画と分野間連携を促進**
- 感染症や感染症に起因する疾患を引き起こす 病原体解析 （タンパク質構造解析等）や感染拡大予測 法の開発等 、将来の社会実装につながる研究や 、感染症診療の現場で生じた課題を基礎研究で解決するリバーストランスレーショナルリサーチを推進し、感染症の未解明課題の解決及び新たな知見の創出を通じて 、**感染症研究基盤を強化**
- 若手研究者や女性研究者の育成・確保を通じて、**将来の感染症研究を担う人材のすそ野を拡大**

従来の感染症研究 ⇔ **多分野融合研究** ： AI、工学、計算科学、臨床医学、コミュニケーション科学・経済学などの人文・社会科学 等

③ 長崎大学BSL４施設を中核とした研究の推進

- 長崎大学BSL４施設を活用した高病原性病原体 （エボラウイルス等 ）による感染症に関する基礎研究
- 長崎大学等による高病原性病原体を扱う人材の育成

アウトプット（活動目標）
幅広く感染症を対象とした基礎的な研究開発課題を支援

短期アウトカム（成果目標）
実施した研究成果の科学誌への論文掲載

長期アウトカム（成果目標）
社会実装を目指した他事業や企業導出が可能な研究シーズや基盤技術の構築

【事業スキーム】

国 →（補助金）→ AMED →（委託①②）→ 大学等
AMED →（補助③）→ 長崎大学

（担当：研究振興局研究振興戦略官(先端医科学研究担当)付）

事前評価票

（令和８年８月現在）

１．課題名　感染症研究のすそ野を広げるための基盤強化推進事業

２．開発・事業期間
令和９年度～　　令和 13 年度
中間評価　令和 11 年度、事後評価　令和 14 年度を予定

３．課題概要

（１）関係する分野別研究開発プラン名と上位施策との関係

プラン名	ライフサイエンス分野研究開発プラン
プランを推進するにあたっての大目標	健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応（施策目標９−３） 概要：「生命現象の統合的理解」を目指した研究を推進するとともに、「先端的医療の実現のための研究」等の推進を重視し、国民への成果還元を抜本的に強化する。
プログラム名	感染症プログラム 概要：幅広く感染症を対象とした基礎研究と人材育成等を推進する。また、「健康医療戦略」・「感染症危機対応医薬品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化戦略」に基づき、感染症危機対応医薬品等の感染症有事の迅速な開発を念頭に平時からの研究開発体制を構築し、産学官連携による研究開発を促進する。
上位施策	・健康医療戦略（令和７年２月 18 日閣議決定） ・医療分野研究開発推進計画（令和７年２月 18 日健康・医療戦略推進本部決定） ・感染症危機対応医薬品等 （ワクチン、治療薬、診断薬等） 開発・生産体制強化戦略（令和８年３月 24 日閣議決定） ・統合イノベーション戦略２０２６（令和８年７月閣議決定）

（２）目的

我が国においては、衛生状態の改善や医療技術の進歩等により感染症の死亡者数が減少し、感染症の脅威が国民に実感されにくい状況となっている。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が示したように新たな病原体の出現や国内では患者数が減少していた感染症の再流行など、感染症のリスクは依然として存在しており、国際的な人の移動や物流の活発化に伴い感染症の流入リスクは上昇している。このような状況の下、感染症の国内流入の防止や、流入時の対応に必要な感染症研究の基盤を維持、強化するためには感染症研究を担う人材を継続的かつ幅広に育成することが不可欠である。

これらのことから、感染症研究を担う人材を継続的かつ幅広に育成することで感染症研究の底上げを行うことを目的として、令和９年度から、「感染症研究のすそ野を広げるための基盤強化推進事業」（以下「本事業」という。）を実施する。

（３）概要

本事業では、感染症の流行状況が異なる海外研究拠点における研究活動、ならびに当該拠点を活用した研究や、多分野融合研究への支援等を通じて、感染症を幅広く対象とした基礎研究と人材育成を推進する。

〇海外研究拠点における研究の推進

海外研究拠点を設置し、我が国では入手困難な病原体や検体等を用いた研究を実施するとともに、現地でしか研究することができない疫学研究等の基礎研究を実施する。また、海外研究拠点設置国と連携を行い、当該国においても有益な活動を実施することにより、我が国のプレゼンスの強化を図る。さらに、感染症有事の際に現地で入手された病原体のデータ等を国内の研究者と共有すること等による我が国の健康医療安全保障への貢献も期待される。なお、海外で取得された病原体等を日本国内に共有する取組は、国際保健規則（IHR）や WHO パンデミック協定を巡る議論の動向も踏まえて、当該国との信頼関係の下、実施する必要がある。

〇モニタリング体制の強化

海外研究拠点間のネットワークの強化・充実を図るとともに、感染症関連情報の収集体制の確保を目的としてネットワークコア拠点を設置する。海外研究拠点設置国と海外研究拠点の連携を行うとともに、海外研究拠点間における共同研究の推進を支援する。さらに、政府による平時からの感染症対応能力の強化に資するため、拠点設置国における感染症情報のモニタリングを行う。

〇高度安全実験施設（BSL4 施設）の稼働に向けた取組

エボラウイルス、ラッサウイルス等の病原性の高いウイルスによる感染症に係る研究開発及び病原性の高いウイルスを扱うことのできる人材の育成に取り組む。世界最高水準の安全性を備え、日本唯一の研究を主目的とした BSL4 施設を中核とした研究開発基盤の整備をするとともに、国内の研究機関と連携し、病原性の高いウイルスによる感染症に係る基礎研究を実施・支援する。

〇海外研究拠点の活用研究領域

海外研究拠点を運営する大学や研究機関に所属する研究者だけではなく、海外研究拠点を持たない機関に所属する研究者にも海外研究拠点で得られる検体及び情報等を活用した研究の機会を提供することで、創薬標的の探索、病原体等の伝播様式の解明及び流行予測等の基礎研究並びに、人材・検体・情報などの研究資源を共有した研究を実施し、感染症研究のすそ野を広げ、新たな知見を創出する。

〇多分野融合研究領域

感染症研究者と感染症分野以外の多様な分野の研究者の参画と分野間連携を促進し、最先端技術を活用した研究や、感染症専門医が臨床の中で生じた疑問を基礎研究によって解明するリバース・トランスレーショナル・リサーチを推進し、既存の概念を覆す可能性の

ある野心的・挑戦的な研究を実施する。

プログラム全体に関連する アウトプット指標	過去３年程度の状況		
	令和９年	令和 10 年	令和 11 年
研究課題の支援件数	―	―	―

プログラム全体に関連する アウトカム指標	過去３年程度の状況		
	令和９年	令和 10 年	令和 11 年
論文件数（Top1%）	―	―	―
成果の他事業や企業への導出件数	―	―	―

４．各観点からの評価

（１）必要性

評価項目	評価基準	
社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出	定性的	国境を越えて感染症が拡大するリスクに備えた感染症研究や、海外の感染症の流行状況のモニタリングとなっているか。 また、日本のプレゼンス向上につながる海外研究拠点設置国等と連携及び共同研究を実施しているか。
国費を用いた研究開発としての意義（研究目的への適合性）	定性的	研究開発費の投資による成果が、健康・医療戦略、医療分野の研究開発推進計画等の政府方針に合致しているか。

本事業は、「健康・医療戦略」（令和 7 年 2 月閣議決定）に基づく AMED の統合プロジェクトである「感染症プロジェクト」の一つとして実施され、「健康・医療戦略」や「感染症危機対応医薬品等品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化戦略」（令和８年３月閣議決定）（以下「MCM 戦略」という。）において、幅広く感染症の基礎研究等を推進するとともに次なる感染症有事に備え、平時から海外研究拠点の活動を維持・発展させることの必要性や、感染症対策に資する研究、人材確保、BSL4 に関する研究支援等の推進の必要性、モニタリング体制の強化を行うことの必要性が指摘されている。さらに、ライフサイエンス委員会の下に設置された「感染症研究の推進に関する作業部会」においても、感染症モニタリング体制の高度化、海外研究拠点間の連携の強化、海外研究拠点を活用した国内で実施が困難な感染症に関する基礎研究等の継続や国内外の感染症研究者の人材育成等の重要性が示されている。

このように、我が国の感染症に関する基礎研究の研究能力・研究者の人材育成を行う政策的な要請は引き続き高く、本事業により、感染症研究を担う人材の育成を進めるとともに、若手研究者や異分野の研究者等の新規参入を促進するなど、感染症研究者の裾野を拡大し研究基盤を確保する取組を行う必要がある。

また、長崎大学の BSL4 施設については、「国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略」（令和５年４月７日国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等関係閣僚会議決定）において、長崎大学における BSL4 施設の研究体制の整備や人材育成を行うことによる、感染症研究の着実な推進を図ることの必要性が示されている。

（２）有効性

評価項目	評価基準	
新しい知の創出への貢献	定性的	「感染症危機対応医薬品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化戦略」等の国家戦略に貢献する研究成果が創出されるか。
	定性的	本事業を実施することで、感染症分野における基礎研究及び人材育成の裾野拡大につながるか。

国内に症例のない感染症の研究を行うためには、海外の感染症流行地において臨床検体

等を収集する必要があり、現地の研究機関や医療機関など関係機関との確実な連携が必須となる。海外研究拠点を設置して研究を実施することで、国内で実施が困難な研究の推進に有効である。また、感染症流行時に現地でなければ入手できない情報や検体へのアクセスが可能となり、研究開発のさらなる推進に有効であると考えられる。

さらに、本事業では、海外研究拠点を運営しない他の大学・研究機関等に所属する研究者も含めた感染症研究者が、海外研究拠点を活用し、創薬標的の探索、病原体等の伝播様式の解明及び流行予測等の基礎研究並びに、人材・検体・情報などの研究資源を共有した大規模共同研究を実施することも可能としており、研究者層の拡大や新たな研究成果の創出が進み、我が国の感染症研究の裾野拡大と人材育成に大きく貢献する。

また、海外研究拠点設置国と海外研究拠点間での共同研究の推進することで、設置国の感染症対策に貢献し、日本のプレゼンス向上につながる。

加えて、MCM 戦略において、充実が必要とされている感染症モニタリングについても、本事業において海外研究拠点を活用したネットワークコア拠点において実施することにより、MCM 開発に必要な情報を効果的に収集し、関係機関に共有することで感染症インテリジェンスの強化につながるとともに、関係する人材育成にも貢献できるものと期待される。

（３）効率性

評価項目	評価基準	
計画・実施体制の妥当性	定性的	目標達成に向けて、効果的・効率的な研究が推進できる計画・実施体制等が構築できているか。

設置が限られる海外研究拠点をより効率的に活用するため、海外研究拠点を有しない機関に所属する研究者に対しても、海外研究拠点で得られる検体や情報等を活用した研究機会を提供するだけではなく、各拠点の海外研究者や関係者等が参加する海外拠点ネットワーク会議を開催して、海外研究拠点間の連携強化や拠点運営上の課題・ノウハウの共有を進めることで、より効率的な研究成果の創出が期待される。

また、感染症分野以外の多様な分野の研究者の参画と分野間連携を促進することで、イノベーティブで効率的・効果的な研究開発が可能となる研究を推進するとともに、感染症研究に関わる人材を効率的に育成することが期待できる。

また、本事業は、AMED の下でプログラムディレクター（PD）、プログラムスーパーバイザ（PS）、およびプログラムオフィサー（PO）による進捗管理体制の下で、事業の運営を行うことを想定している。具体的には、採択された各課題に対し担当 PO を配置するとともに各課題について班会議を開催し、PSPO へ進捗を報告することを予定しており、これにより、多角的な観点から各課題の進捗状況を踏まえ、研究計画の変更も踏まえた柔軟な研究開発の推進を行う。

５．総合評価

（１）評価概要

以上のことから、本事業は幅広く感染症の基礎研究及び人材育成の裾野を広げるものであるとともに、海外研究拠点の拠点設置国及びその周辺の地域で連携を進め、感染症有事が発生した際にも研究協力を行うことで、相互の利益に資する活動を実施することができ、結果として日本のプレゼンス強化につながるものである。また、海外研究拠点とネットワークコア拠点の連携により、モニタリング体制の基盤を強化することで、政府全体の感染症インテリジェンス強化につながる。

（２）科学技術・イノベーション基本計画等の上位施策への貢献見込み

第７期「統合イノベーション戦略」（令和８年７月閣議決定）において、先端医療関連技術が重点 17 分野の一つとして位置づけられており、気候変動等により感染症リスクが高まる中、海外研究拠点の機能強化や異分野融合研究等の推進を図ることで、感染症に係る科学的知見の創出や人材の育成・確保につなげることが必要であるとされている。さらに、ＭＣＭ戦略においては、感染症危機対応医薬品等の開発・供給を可能にする体制の構築に必要な９つの一つに、「モニタリング体制の拡充」があり、これは本事業が担っている。また、「健康・医療戦略」（令和７年２月）の感染症プロジェクトにおいては、新興・再興を含む幅広い感染症の研究推進が掲げられており、本事業は感染症分野において幅広く感染の基礎研究及び人材育成を実施するものである。

（３）本課題の改善に向けた指摘事項
なし

（４）その他
なし